

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 NANO MRNA株式会社
（旧会社名 ナノキャリア株式会社）

【英訳名】 NANO MRNA Co., Ltd.
（旧英訳名 NanoCarrier Co., Ltd.）

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 秋永 士朗

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号
（2023年11月6日より東京都中央区京橋一丁目4番10号から上記住所に移転
しております。）

【電話番号】 03-6432-4793
（2023年11月6日より本店移転に伴い電話番号を変更しております。）

【事務連絡者氏名】 取締役CFOコーポレート本部長 藤本 浩治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号
（2023年11月6日より東京都中央区京橋一丁目4番10号から上記住所に移転
しております。）

【電話番号】 03-6432-4793
（2023年11月6日より最寄りの連絡場所の変更に伴い電話番号を変更して
おります。）

【事務連絡者氏名】 取締役CFOコーポレート本部長 藤本 浩治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	91,992	91,108	202,189
経常損失 () (千円)	600,597	471,447	1,104,580
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失 () (千円)	887,006	477,360	1,310,976
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	817,575	521,944	1,262,840
純資産額 (千円)	4,727,071	3,791,806	4,253,443
総資産額 (千円)	6,347,959	5,439,146	5,784,390
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	12.66	6.80	18.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.0	69.4	73.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,777	330,332	1,087,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,161	406,537	1,207,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,728	-
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,251,493	1,437,326	1,309,592

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	7.87	2.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四
半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当社は、2023年1月より事業モデルを転換し、mRNA医薬候補及びそれに関する知的財産（IP）を創製し、製薬企業にライセンスアウトすることを事業の柱として事業を進めております。当第2四半期連結会計期間においては、アクセリード株式会社及び傘下企業、並びに株式会社IPガイアとの協業のもと、効率的にmRNA医薬のIPを創出する当該事業の実施体制を確立するとともに、当社研究開発の執行体制を充実させております。その中で、複数のパイプラインのインキュベート、既存パイプラインの研究開発推進、及びその他の事業活動に取り組んでまいりました。

（mRNA医薬パイプライン）

COVID-19ワクチン開発の成功により一気に新たなモダリティとしての地位を確立し、2023年のノーベル生理学・医学賞を受賞した技術でもあるmRNA医薬の様々な疾患への適応に向けて、感染症予防ワクチン、がん治療ワクチン、遺伝性疾患治療薬、また組織再生薬などの領域で既に臨床POCが得られてきています。当社は、COVID-19パンデミック以前からmRNA医薬に注目し、変形性膝関節症に対するmRNA組織再生薬の開発を進めており、日本医療研究開発機構（AMED）資金の活用により非臨床開発をほぼ終了し、規制当局と治験開始に向けた相談を実施しております。今後、製薬企業、非製薬企業及びアカデミア等との共同研究開発を推進し、パイプラインの拡充を図り、IPを創製できたものから順次、製薬企業等へライセンスアウトを進めてまいります。

RUNX1 mRNA： アクセリード株式会社と共同で設立した株式会社PrimRNAにおいて、変形性膝関節症患者を対象とした医師主導第 相臨床試験に向け、規制当局と治験開始に向けた相談を実施しております。

本プロジェクトは、軟骨の増殖・分化に関わる転写因子RUNX1のmRNA医薬品であり、変形性膝関節症の進行抑制及び疼痛の軽減を実現する革新的な疾患修飾型治療薬を目指し開発を推進しております。なお、本プロジェクトは、AMEDの医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）に採択されております。

（mRNA医薬以外のパイプライン）

mRNA医薬以外のパイプラインの開発も継続して行っております。

TUG1： 脳腫瘍の中で最も悪性度が高い膠芽腫を対象とした医師主導第 相臨床試験実施に向け、非臨床開発が完了し、現在治験開始に向けて準備が進んでおります。また、2023年8月に本課題の基盤となる2件の特許について、再実施許諾権（サブライセンス権）付独占的ライセンス権を獲得し、今秋からの本格的導出活動の準備が整いました。

TUG1は、長鎖非翻訳RNA TUG1に対するASO（アンチセンスオリゴ）のDDS製剤です。なお、本プロジェクトは、名古屋大学との共同研究であり、AMEDの革新的がん医療実用化研究事業に採択されております。

NC-6100： 公益財団法人がん研究会有明病院において、医師主導第 相臨床試験が実施されております。NC-6100は、慶應義塾大学等との共同開発プロジェクトであり、転写因子PRDM14に対するsiRNAのDDS製剤です。

（販売事業の状況）

株式会社アルピオンが販売する美容液エクラフチュール及び薬用美白美容液エクシア ブライトニング イマキュレート セラム用の当社技術を応用した原材料を供給しております。

また、株式会社エイオンインターナショナルとの契約に基づき、PRP療法を用いた不妊治療をサポートしております。

なお、当社がセオリアファーマ株式会社と共同で国内第 相臨床試験を実施したコムレクス®耳科用液1.5%（開発コードENT103）は、2023年6月からセオリアファーマが販売を開始しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化粧品材料供給収入、ライセンス収入及び共同研究開発契約収入等により91,108千円（前年同期比1.0%減）、営業損失は518,624千円（前年同期営業損失697,086千円）、

経常損失は471,447千円（前年同期経常損失600,597千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は477,360千円（前年同期親会社に帰属する四半期純損失887,006千円）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、以下の営業外収益、営業外費用及び特別損失を計上しております。

- ・外国為替相場の変動による為替差益47,456千円を営業外収益に計上しております。これは主に、当社の保有する外貨建預金の評価替えにより発生したものであります。
- ・第21回新株予約権の発行に伴う、新株予約権発行費9,950千円を営業外費用に計上しております。
- ・建物附属設備の減損処理を行ったこと等により、減損損失4,040千円を特別損失に計上しております。

財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産は、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ345,244千円減少し、5,439,146千円となりました。負債は、主に未払法人税等や流動負債の「その他」に含まれる預り金の増加等により、前連結会計年度末に比べ116,392千円増加し、1,647,340千円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ461,636千円減少し、3,791,806千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ127,733千円増加し1,437,326千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、研究開発の推進に伴う研究開発費の支出等による税金等調整前四半期純損失474,140千円に、為替差益47,800千円、未払金の増加40,529千円、預り金の増加43,460千円等の調整がされた結果、330,332千円の支出（前年同期は668,777千円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、406,537千円の収入（前年同期は708,161千円の収入）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出2,400,000千円、有価証券の償還による収入2,838,390千円、敷金及び保証金の差入れによる支出31,742千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,728千円の収入となりました。これは、新株予約権の発行による収入によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は387,058千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは研究開発を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。また当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。なお、当第2四半期連結累計期間における当社の販売実績は、91,108千円であります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものではありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,122,800
計	130,122,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,393,158	70,393,158	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株で あります。
計	70,393,158	70,393,158	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月10日(注)	241,600	70,393,158	23,314	142,465	23,314	5,522,905

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,660,000	2.36
中富 一郎	東京都渋谷区	923,600	1.31
ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	750,000	1.07
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	683,800	0.97
京滋建設株式会社	京都府京都市山科区竹鼻堂ノ前町8番地 6	640,900	0.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	615,907	0.88
木村 昌二	大阪府大阪市城東区	610,000	0.87
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	542,500	0.77
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	458,415	0.65
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	402,400	0.57
計	-	7,287,522	10.35

(注) 2023年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社ウイズ・パートナーズ及びその共同保有者が2023年6月12日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ウイズ・パートナーズ	17,964,954	20.50
アクセリード株式会社	2,358,500	3.25
株式会社IPガイア	2,358,500	3.25
計	22,681,954	24.57

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債及び新株予約権の保有に伴う保有潜在株式の数が22,181,954株含まれております。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,369,100	703,691	-
単元未満株式	普通株式 12,658	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,393,158	-	-
総株主の議決権	-	703,691	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄に自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
NANO MRNA株式会社	東京都中央区京橋一丁目 4番10号(注)2	11,400	-	11,400	0.02
計	-	11,400	-	11,400	0.02

- (注) 1. 当社は、上記の他、単元未満自己株式27株を保有しております。
 2. 当社は2023年11月6日付で、東京都港区愛宕二丁目5番1号に本社を移転しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動及び当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長CEO 兼研究開発本部長	代表取締役社長CEO 兼研究開発本部長CSO	秋永 士朗	2023年8月1日
代表取締役社長CEO	代表取締役社長CEO 兼研究開発本部長	秋永 士朗	2023年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、やまと監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811,624	2,939,698
受取手形及び売掛金	35,970	58,214
有価証券	1,632,079	1,701,177
原材料及び貯蔵品	648	2,224
その他	188,503	129,335
流動資産合計	4,668,826	4,830,651
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	149	0
投資その他の資産		
投資有価証券	886,168	334,826
その他	229,246	273,668
投資その他の資産合計	1,115,414	608,494
固定資産合計	1,115,564	608,495
資産合計	5,784,390	5,439,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,183	3,886
未払法人税等	5,544	15,936
資産除去債務	-	5,600
その他	352,373	454,890
流動負債合計	364,101	480,313
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,108,916	1,108,916
繰延税金負債	9,488	12,179
資産除去債務	25,997	23,487
その他	22,444	22,444
固定負債合計	1,166,846	1,167,027
負債合計	1,530,947	1,647,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,150	142,465
資本剰余金	5,499,591	5,522,905
利益剰余金	1,371,505	1,848,865
自己株式	27	27
株主資本合計	4,247,209	3,816,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,180	40,403
その他の包括利益累計額合計	4,180	40,403
新株予約権	2,052	15,732
純資産合計	4,253,443	3,791,806
負債純資産合計	5,784,390	5,439,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	91,992	91,108
売上原価	19,297	15,916
売上総利益	72,694	75,192
販売費及び一般管理費	769,781	593,817
営業損失()	697,086	518,624
営業外収益		
受取利息	14,052	10,392
為替差益	83,560	47,456
雑収入	179	38
営業外収益合計	97,793	57,888
営業外費用		
新株予約権発行費	-	9,950
株式交付費	435	111
雑損失	869	649
営業外費用合計	1,304	10,711
経常損失()	600,597	471,447
特別利益		
固定資産売却益	2,713	1,351
特別利益合計	2,713	1,351
特別損失		
固定資産除売却損	-	2
減損損失	6,912	4,040
投資有価証券評価損	281,000	-
特別損失合計	287,912	4,043
税金等調整前四半期純損失()	885,796	474,140
法人税、住民税及び事業税	1,210	3,220
法人税等合計	1,210	3,220
四半期純損失()	887,006	477,360
親会社株主に帰属する四半期純損失()	887,006	477,360

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失()	887,006	477,360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,430	44,584
その他の包括利益合計	69,430	44,584
四半期包括利益	817,575	521,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,575	521,944
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	885,796	474,140
減価償却費	136	28
受取利息	14,052	10,392
為替差損益(は益)	82,889	47,800
株式報酬費用	10,491	31,638
株式交付費	435	111
新株予約権発行費	-	9,950
固定資産除売却損益(は益)	2,713	1,348
投資有価証券評価損	281,000	-
減損損失	6,912	4,040
売上債権の増減額(は増加)	4,542	22,244
棚卸資産の増減額(は増加)	32,166	1,576
前渡金の増減額(は増加)	61,716	40,074
仕入債務の増減額(は減少)	1,488	2,296
未払金の増減額(は減少)	52,348	40,529
預り金の増減額(は減少)	55,016	43,460
その他	39,908	50,685
小計	679,481	339,279
利息の受取額	13,324	11,437
法人税等の支払額	2,621	2,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,777	330,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	502,032	502,372
定期預金の払戻による収入	1,447,956	502,032
有価証券の取得による支出	3,540,350	2,400,000
有価証券の償還による収入	3,800,000	2,838,390
投資有価証券の取得による支出	500,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	31,742
その他	2,587	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	708,161	406,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	-	3,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,867	47,800
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,251	127,733
現金及び現金同等物の期首残高	1,097,044	1,309,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,198	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,493	1,437,326

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額2,995千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、見積りの変更に伴って計上した有形固定資産は、計上と同時にその全額を減損損失として処理しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
研究開発費	602,104千円	387,058千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	2,753,525千円	2,939,698千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,502,032	1,502,372
現金及び現金同等物	1,251,493	1,437,326

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、医薬品等の研究開発及び製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、主要な財又はサービスの種類別に分解した収益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
商品及び原材料等の販売	63,053	54,886
共同開発契約	28,938	9,999
ライセンス収入	-	26,222
顧客との契約から生じる収益	91,992	91,108
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	91,992	91,108

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	12.66	6.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	887,006	477,360
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	887,006	477,360
普通株式の期中平均株式数(株)	70,043,934	70,208,782
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2023年5月26日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 47,170個 (普通株式 4,717,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

NANO MRNA株式会社
取締役会 御中

やまと監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南出 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNANO MRNA株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NANO MRNA株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。